

# 事例6：“超・物流”暮らしを支えるライフライン

## ● 関空運輸株式会社 ～暮らしを支えるライフラインを超えて、社会に貢献します～

### ■ 会社概要

企業名：関空運輸株式会社 資本金：2,500万円  
所在地：大阪府泉佐野市 業種：運送、倉庫、食品輸出  
従業員数：130名 保険：火災保険

#### ◇防災・減災について考えるようになったきっかけ

2011年東日本大震災にて、支援物資輸送において関わりを持ったことがきっかけ。寄付を呼びかけ支援品を購入、有志各社で手分けして関東へ配送。そこから関東、東北の運送業者にバトンリレーをし、被災地に支援品を届けた。その経験から、物流も重要なライフラインの一つであると認識。物流従事者は平時から防災意識を持って災害等に備えることが求められていると考えるようになった。

#### ◇どのような被害があったか

2018年台風21号では、建物の被害はなかったものの、停電のため商品出荷・配送を行うことが出来ず、4～5日業務停止になった。

配送トラックには、GPS、無線、ケータイを常備しており、配車センターにて常時確認可能。被災時も、拠点間やトラックと連絡を取ることができ、混乱を回避できた。

#### ◇被災時の課題と今後について

通信を含め、ほとんどの業務で電気の確保が必要であることから、停電への備えが重要となる。専用の非常用電源を確保することはコスト面等で難しいため、バッテリーを非常用電源として兼用できるタイプのフォークリフトの導入を検討している。業務で常用するフォークリフトであればメンテナンスも日々行うので、いざ非常時に動かないという事態も起きにくい。



写真左：はしご車を用いての避難・救出訓練



写真右：関空運輸株式会社  
りんくう物流センター（2023.1.竣工）

#### ◇どのような事前の備えをしているか

・「物流もライフライン」という意識を各社員にも根付かせるため、社内教育用の映像を作成。毎年度新入社員に見せて、意識づけを行っている。

・関西国際空港、ホームセンターコーナンと緊急支援輸送における協定を結んでおり、地域の重要インフラ復旧のための協力体制を築いている。

・同業他社（運送業）と災害発生時の連携について協定を締結している。

#### ◇他事業者と連携した取り組みについて

・普段からホームセンターへの配送業務において協力しており、互いの拠点が適度に離れているため、災害時の協力も行うこととなった。具体的には、応援人員派遣、援助物資の搬送、非常用物資・非常用電源・燃料・用水等の相互提供、施設や設備の融通等において連携することとしている。